

行政経営評価（施策評価）

行財政の視点 (生活と行政)	9. 行財政運営	「行財政改革」のほか「情報化」「広報・広聴」に関する分野を【行財政運営】に関する分野と捉えます。
---------------------------	-----------------	--

施策分野	目指すべき姿
9-① 行財政改革	行財政改革の取組により財政再建を果たし、生み出された財源を人口減少対策など市の活性化に向けた取組に投入することで、財政が健全化されたまち
9-② 情報化	クラウド化※の推進などにより、庁内の情報管理の効率化を進めるとともに、市民へのオープンデータ※の提供が迅速かつ円滑に行われるまち
9-③ 広報・広聴	市民と行政の間で情報が共有され、市民が十分に理解し共感できる行政運営がなされるまち

※クラウド化：ソフトウェアやデータ、あるいはそれらを提供するための技術基盤（サーバー）をインターネット等のネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービス。専門の事業者が提供するクラウド上に、システムを構築して従来システムから移行すること。

※オープンデータ：著作権や特許などの制限なしで、誰でも利用・再掲載できるような形で入手可能な資料

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	現状 (最新)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 実質単年度収支の黒字化 (行財政改革)	2.3億円の赤字 (2017年度)	実質単年度収支 黒字	2.0億円の赤字 (2022年度)	実質単年度収支 黒字	実質単年度収支 黒字
② 市税徴収率 (行財政改革)	92.6% (2017年度)	94.3%	94.5% (2022年度)	94.9%	95.9%
③ 公共施設維持管理費の削減割合 (行財政改革)	2018年度 決算を基準	14.0%	18.1% (2022年度)	18.0%	28.0%
④ 既存システムのクラウド化率 (情報化)	20.0% (2017年度末)	25.0%	25.0% (2022年度)	70.0%	100.0%
⑤ 市ホームページ訪問者数 (広報・広聴)	547,250件 (2017年)	608,000件	897,557件 (2022年度)	620,000件	650,000件

成果指標と現状の分析
<p>行財政改革の分野では、実質単年度収支が赤字となった。しかしこれは、令和3年度の実質収支額から6.2億円を、令和4年度に繰り越さず、財政調整基金に編入したことによるもので、これを含む令和4年度の実質単年度収支は4.2億円の黒字となっている。第7次行財政改革大綱の推進期間は、令和3年度をもって終了したが、引き続き緊急財政対策による取組を徹底し、市税徴収率の向上、公共施設維持管理費の削減など、財政再建に取り組んだ。</p> <p>情報化の分野では、引き続き既存システムのクラウド化を推進していく。令和4年度は、デジタル技術の活用により既存の行政サービスや職員の働き方を抜本的に改革し、市民サービスの向上と効率的な行政運営を目指すため、銚子市DX推進計画を策定した。</p> <p>広報・広聴の分野では、アクセシビリティの向上やマルチデバイス対応に向け、市ホームページの全面リニューアルを行った。</p>

行政経営評価シート

事業ID	10202020915
------	-------------

事務事業名	徴収関係経費	所管	債権管理室
-------	--------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(1)-2 徴収対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (債権管理事業計画)
	目的	税負担の公平及び安定的な自主財源の確保に資することを目的とする。
	対象	納税義務者
事業内容	地方税法、銚子市市税条例に基づき賦課された市税の収納状況を正確に把握し、適正な収納管理を行う。また、納期限を過ぎ未納となっている市税の滞納整理を進め、税収の確保及び滞納処分を執行する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	13,961	13,230		12,749		481

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			新規口座振替申込者数	件	目標値 実績値
	%	達成率	—	—	
コンビニ収納件数	延べ件数	目標値	—	—	
		実績値	53,858	51,421	
	%	達成率	—	—	
		目標値			
		実績値			
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
口座振替率 (市税納付の手段として口座振替の利用率)	%	目標値	—	—	
		実績値	37.1	37.4	
		達成率	—	—	
収納率(現年度) (現年度課税の収納率)	%	目標値	98.50	98.90	
		実績値	98.36	98.50	
		達成率	99.9	99.6	
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
現年度滞納者への早期着手及び口座引落が出来なかったものには、電話催告をし納付を促した。またデジタルサイネージや広報により納入期限と納期内納付、チラシ等により口座振替推奨の周知を図った。納付環境の整備として、スマートフォン決済を開始した。					

事業の課題	多様な支払方法に対応する必要とそれに伴うシステムの構築、維持に係る費用の増加が見込まれる。					
事業の検証	評価視点			総合評価		
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	やや高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 現在の取組を継続して実施していくとともに、その効果を検証しながら、必要に応じて見直しを図っていく。		
	成果の方向性	拡充				
現状維持			○			
縮小						
休廃止						
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10201160707
------	-------------

事務事業名	市青年館廃館・譲与経費	所管	総務室
-------	-------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(1)-4 公共施設のあり方の見直し
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (銚子市公共施設等総合管理計画)
	目的	市青年館の譲与及び廃館を進めることにより、維持管理のためのコスト削減を図る。
	対象	市青年館
事業内容	公共施設等総合管理計画に基づき、市青年館の譲与及び廃館を進めていく。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	3,055	2,336	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,000		336

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			市青年館解体工事	件
	%	達成率	—	—
		目標値 実績値		
	%	達成率		
		目標値 実績値 達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
平成25年度末以降、譲与または廃館した青年館数	件	目標値 実績値	— 16	— 13
()	%	達成率	—	—
		目標値 実績値		
()	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
平成25年度末から令和4年度末までに、地元町内会に譲与した市青年館7館、廃館した市青年館9館である。				

事業の課題	公共施設等総合管理計画では、令和8年度までに町内会への譲与又は建物の除却を進めることとしているが、町内会との協議が順調に進んでいるとは言えない。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	やや高い	やや高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 平成27年の事業仕分けにおいて、要改善・廃止の判定を受けた。また、公共施設等総合管理計画の中で、市青年館は町内会への譲与を検討するとの方針が示されているため、譲与及び廃館を進める。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
	休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

行政経営評価シート

事業ID	10201130203
------	-------------

事務事業名	総合行政ネットワーク接続関係経費	所管	情報政策室
-------	------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	総合行政ネットワークに係る回線、接続機器の構築及び維持管理することで情報サービスを安定的に提供できるようにする。
	対象	市職員
事業内容	総合行政ネットワークに係る接続及び維持管理	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	2,376	2,375	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							2,375

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			計画外停止時間(ネットワーク)	分
		実績値	0	600
	%	達成率	100	99.886
		目標値		
	%	達成率		
		目標値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
ネットワーク稼働率	%	目標値	100	100
		実績値	100	99.886
(トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のネットワークに対する可用性を高める。)	%	達成率	100	99.886
		目標値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				

事業の課題	LGWAN回線を利用したサービス(eLTAX、国税連携等)が増えてきており、このままでは帯域が不足し、事務に支障をきたす可能性がある。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	高い		
	今後の方向性			<p>総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>LGWAN回線は、国・県・市区町村を結ぶセキュアな回線であり、統一した整備計画があるため、費用の縮減は難しく、回線の帯域を拡張する場合は、コストも増大していくことになる。今後とも、整備計画にのっとり、安全確実な通信サービスを提供していく。</p>	
	成果の方向性	拡充	現状維持		縮小
	○				
	皆減	縮小	現状維持		拡大
	コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	10201130303
------	-------------

事務事業名	行政情報化推進経費	所管	情報政策室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	庁内LAN・パソコンの整備、全庁的な情報システムの構築等、ITを積極的に導入・活用し、住民サービスの向上及び行政事務の効率化・高度化を図る。
	対象	市職員
事業内容	庁内LAN・パソコン等の整備、全庁的な情報システムの構築及び維持管理	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	116,191	113,431	2,533	17		6,327	104,554

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			計画外停止時間 (ネットワーク)	分
		実績値	0	0
	%	達成率	100	100
計画外停止時間 (情報サービス等)	分	目標値	0	0
		実績値	0	0
	%	達成率	100	100
	%	目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
ネットワーク稼働率 (トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のネットワークに対する可用性を高める。)	%	目標値	100	100
		実績値	100	100
	%	達成率	100	100
情報サービス等稼働率 (トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員の情報サービス等に対する可用性を高める。)	%	目標値	100	100
		実績値	100	100
	%	達成率	100	100
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				

事業の課題	コロナ禍以降、パソコン等の機器の整備に係る費用負担が増加している。職員が利用するパソコンについて、一部カメラ、マイクが搭載されていないためオンライン会議等に対応できていない。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
	成果の方向性	拡大	現状維持		
	皆減	縮小	現状維持	拡大	セキュリティ対策を徹底しつつ、職員が利用するパソコンについては、カメラ・マイクを標準で搭載し、自席にてオンライン会議の開催や出席ができるように整備して行く。また、各課室に設置してあるプリンターについては、業務のデジタル化に伴うペーパーレス化を推進した上で、設置数を抑制し経費の縮減を図る。
コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	10201130503
------	-------------

事務事業名	内部事務システム管理経費	所管	情報政策室
-------	--------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	内部事務システムを構成するグループウェアをはじめ、財務会計、庶務及び人事給与システムの運用管理を行い、行政内部事務の効率化・合理化を図る。
	対象	市職員
事業内容	内部事務システムを構成するグループウェアをはじめ、財務会計、庶務及び人事給与等のシステム導入及び維持管理	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	17,977	17,976	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							17,976

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
	事業の実績と成果	計画外停止時間(システム)	分	目標値	0	0
実績値				0	0	
%			達成率	100	100	
				目標値		
				実績値		
		%	達成率			
事業の実績と成果	事業成果指標項目	システム稼働率	目標値	100	100	
			実績値	100	100	
		(トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。)	%	達成率	100	100
				目標値		
				実績値		
		%	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載						

事業の検証	事業の課題	オンプレミスによる整備であるため、クラウドシステムへの移行を検討する必要がある。デジタル化の推進に伴い、電子決済基盤の導入の検討とそれに伴う改修、維持管理に係る費用負担が課題となる。				
	評価視点				総合評価	
	必要性		有効性		効率性	
	高い		高い		高い	
	今後の方向性				総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	オンプレミスによる整備であるため、引き続きシステム停止することが無いよう職員による機器監視を徹底する。内部事務の更なる合理化・適正化を図るため、電子決済基盤の導入を検討する。
皆減		縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10201130803
------	-------------

事務事業名	基幹システム運用経費	所管	情報政策室
-------	------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	複雑・多様化する行政事務を迅速かつ効率的に処理するための基幹システムを運用し、市民サービスの向上を図る。
	対象	市職員
事業内容	住民記録、税、国保、介護等を取り扱う基幹システムの運用管理及び保守	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	173,335	173,159	5,279			167,880

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			計画外停止時間(システム)	分
		実績値	0	0
	%	達成率	100	100
		目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
システム稼働率 (トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。)	%	目標値	100	100
		実績値	100	100
	%	達成率	100	100
		目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				

事業の課題	標準準拠システムへの移行経費の発生及び標準仕様書に記載されている業務フローや機能、帳票要件等について、現行の業務と比較分析を行う(Fit&Gap)必要があるため、経費が増大するほか、マンパワーも必要となる。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	C:事業規模・内容・主体の見直しを検討
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 標準化対象20業務について、令和7年度までに国が用意するクラウド基盤で展開される標準準拠システムへ移行する。
	成果の方向性	拡充		
現状維持				
縮小				
休廃止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	10201130903
------	-------------

事務事業名	社会保障・税番号システム管理経費	所管	情報政策室
-------	------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	社会保障制度の基盤となる社会保障・税番号制度に対応し、その目的である①公平・公正な社会の実現、②国民の利便性の向上、③行政の効率化を推進する。
	対象	市職員
事業内容	社会保障・税番号制度に対応したシステムの導入及び維持管理	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	12,334	12,333	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							12,333

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			計画外停止時間(システム)	分
		実績値	0	0
	%	達成率	100	100
		目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
システム稼働率 (トラブルによる停止時間を可能な限り縮小することで、職員のシステムに対する可用性を高める。)	%	目標値	100	100
		実績値	100	100
	%	達成率	100	100
()	%	目標値		
		実績値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				

事業の課題	制度の信頼性を確保するためにも絶対に誤りのない対応が求められる中、制度改正などでは迅速な対応が求められ、職員や実際に対応にあたるシステム開発事業者の負担が大きい。また、これらの費用負担についても課題である。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である社会保障・税番号制度に対応するためのシステムであるため、制度改正やデータ標準レイアウト改正に迅速に対応していく。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
休止				
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

行政経営評価シート

事業ID	10201030307
------	-------------

事務事業名	情報公開・個人情報保護関係経費	所管	総務室
-------	-----------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-4 個人情報保護・セキュリティ対策の強化
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために情報公開・個人情報保護運営審議会を設置し、また、審査請求がなされた場合の情報公開・個人情報保護不服審査会を設置し、適正かつ円滑な運営を図ることを目指す。
	対象	情報公開・個人情報保護運営審議会委員、情報公開・個人情報保護不服審査会委員
事業内容	①情報公開・個人情報保護運営審議会、情報公開・個人情報保護不服審査会を開催し、当該附属機関の委員に報酬を支出する。 ②情報公開制度連絡協議会への出席	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
	2,030	2,005	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
							2,005

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			情報公開・個人情報保護運営審議会の開催	回
	%	達成率	50	100
		目標値 実績値		
	%	達成率		
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
()	%	目標値 実績値		
	%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
<p>情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護不服審査会は、ともに開かれた行政及び市の所有する個人情報の保護という趣旨を踏まえた適切な取扱いが必要となる。情報公開・個人情報保護運営審議会を開催し、条例に基づく必要な報告等を行った。</p>				

事業の課題	情報公開・個人情報保護運営審議会の在り方について検討が必要である。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	C:事業規模・内容・主体の見直しを検討	
	高い	やや高い	やや高い		
	今後の方向性			<p>総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)</p> <p>情報公開・個人情報保護不服審査会については、情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑かつ適切な運用の確保を図るため、引き続き設置する。 一方、情報公開・個人情報保護運営審議会については、令和5年4月1日からの地方公共団体への個人情報保護法の適用に伴い、個別の個人情報の取扱いに関し、審議会への諮問が許容されなくなるなど、その役割は非常に限られたものとなった。審議会の廃止も視野に入れつつ、縮小の方向で検討を進めていく。</p>	
	成果の方向性	拡充	現状維持		縮小
	○				
	皆減	縮小	現状維持		拡大
	コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	10201131103
------	-------------

事務事業名	行政手続きのオンライン化事業経費	所管	情報政策室
-------	------------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(2)-5その他
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	特に国民の利便性向上に資する27手続きについて、マイナポータルからのオンライン申請を可能とする。
	対象	市民
事業内容	市民がマイナポータルから申請した内容を自動的に基幹システムなどに取り込めるよう連携サーバーを構築する。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	24,387	22,969	11,484			11,485

事業の実績と成果	活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	行政手続きオンライン化のための各課への支援		回	目標値	4
			実績値	4	—
		%	達成率	100	—
連携サーバー構築のためのベンダとの協議		回	目標値	4	—
			実績値	4	—
		%	達成率	100	—
			目標値		
			実績値		
		%	達成率		
事業の実績と成果	事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
	オンライン申請可能な手続数 (子育て関係(15)、介護関係(11)、被災者支援関係(1))	手続	目標値	27	—
			実績値	27	—
		%	達成率	100	—
連携サーバーによる申請内容の自動取得率		%	目標値	100	—
			実績値	100	—
		%	達成率	100	—
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					

事業の検証	事業の課題	利便性向上に寄与するため、オンライン申請可能な手続を増やしていくことが求められる。オンライン申請の比率が低いため、確認作業により職員の手間が増えている。				
	評価視点				総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当		
	高い	高い	高い			
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)		
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	マイナポータルからのオンライン申請に係る様式については、国の標準様式を使用することが推奨されているため、新たな手続を追加する際には、市の様式の見直しをしていく。
	皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性						

行政経営評価シート

事業ID	10201040101
------	-------------

事務事業名	広報広聴経費	所管	秘書広報課
-------	--------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(3)-1 広報活動の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	市民に必要な情報を周知することにより、市政に対する市民の関心と理解を深め、協力を促す。
	対象	主に市内に在住・在勤者
事業内容	「広報ちょうし」の作成（点字、音声データ含む）発行、新聞折込配布	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	9,677	9,457	179	72		2,525	6,681

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
			「広報ちょうし」の発行部数	部
	%	達成率	100	100
「広報ちょうし」の新聞折込配布部数	部	目標値 実績値	— 17,745	— 18,385
	%	達成率	—	—
市内スーパーマーケット、コンビニエンスストア配布部数	部	目標値 実績値	3,000 3,100	3,000 3,010
	%	達成率	103.4	100.4
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値		
		達成率		
()	%	目標値 実績値		
		達成率		

事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載

新聞購読世帯が減少しているため「広報ちょうし」の新聞折込配布部数も減少している。そのため市内スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどへの配布部数を増やすため新たな配布場所を開拓しながら、一方でデジタルデータでも広報の閲覧が可能であることを公式SNSなどで周知を図っていく。

事業の課題	ホームページやSNSで広報発行のお知らせを毎月配信しているが、新聞購読していない高齢者のみの世帯には情報を届けられていない状況である。			
事業の検証	評価視点			総合評価
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当
	高い	高い	高い	
	今後の方向性			総 評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) (広報紙の発行) SNSをはじめ情報発信手段が多様化する中でも、市民全員が入手可能な広報は情報発信の中心と考える。人口減少に伴い、新聞折込部数も減少傾向であるため新規配布場所を開拓しながら発行部数の見直しを検討する必要がある。掲載情報については引き続き充実を図っていきたい。
	成果の方向性	拡充		
現状維持			○	
縮小				
	休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

行政経営評価シート

事業ID	10201040901
------	-------------

事務事業名	情報発信再構築経費	所管	秘書広報課
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(3)-1 広報活動の推進
	関連計画	○ : 総合戦略 — : その他 (—)
	目的	市内外に本市の情報を周知することができるため、本市を知る機会を増やす。
	対象	市内外の住民等
	事業内容	市のホームページの運営管理事業

(単位: 千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,781	11,781	70	35		11,676	

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3	
			市のホームページ情報更新数	件	目標値 実績値
	%	達成率	161.3	180	
		目標値 実績値			
	%	達成率			
事業成果指標項目		単位	目標/実績	R4	R3
市のホームページ訪問者数 (暦年)		件	目標値	614,000	608,000
			実績値	897,557	972,938
		%	達成率	146.2	160.1
			目標値 実績値		
		%	達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載					
令和4年度末にホームページの全面リニューアルを実施完了した。ホームページの閲覧数は、災害発生時には飛躍的に増加するなど、外的な要因により大きく左右される。したがって、閲覧数や情報更新数だけで事業の評価をすることは難しい。ホームページの内容を充実させるためにも、閲覧状況などを分析する必要があるが、今のホームページの機能では調べることができない。					

事業の課題	編集研修を実施するだけでなく直接指導もしているが、ウェブアクセシビリティに配慮したものになっていない箇所が見受けられることから、秘書広報室での最終承認時には確認をする必要がある。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A: 計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など)	
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休止
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

行政経営評価シート

事業ID	10701030124
------	-------------

事務事業名	消費生活関係経費	所管	産業振興室
-------	----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	9-(3)-3 市民相談体制の充実
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	多様化する「市民の暮らし」に対応した、より自立した消費者育成のため各種消費者講座の開催や消費生活相談業務の充実を図り、消費者保護に努める。
	対象	市内消費者
事業内容	消費生活に関する情報の収集・提供、消費生活相談を行い、市民の消費者被害の防止・救済と消費者意識の向上を図る。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	4,257	3,887	69	99		3,719

活動指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
消費者講座参加者/開催数	人/回	目標値	550人/5回	550人/5回
		実績値	618人/3回	894人/4回
	%	達成率	112/60	162/80
消費生活相談受付	件	目標値	—	—
		実績値	536	506
	%	達成率	—	—
消費生活用製品安全法等に基づく立入検査 検査品数	件	目標値	25	25
		実績値	49	0
	%	達成率	196	0
事業成果指標項目	単位	目標/実績	R4	R3
()	%	目標値 実績値 達成率		
()	%	目標値 実績値 達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、説明を記載				
令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ふれあい講座及び若年層への啓発活動として実施している高校での講座開催を最小限とした。立入検査については、3月に実施し違反は見られなかった。相談件数は前年比5.9%増で、消費生活センターの存在が認知されており、消費者被害の防止に寄与している。				

事業の課題	消費生活センターの相談業務の充実を維持するには、消費生活相談員の雇用確保・育成が課題となる。				
事業の検証	評価視点			総合評価	
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	
	高い	高い	高い		
	今後の方向性			総評 (今後の事業の進め方や課題に対する改善策など) 消費生活相談について、業務量を可視化するうえで、年間の受付件数・相談に係る時間・救済金額等を数値化することは有効だが、時節に応じ相談内容は変化するため、数値をもって一概に比較すべき事業ではない。今後も消費者トラブルを未然に回避できるよう知識・意識付けの啓発活動、また困った際の相談先として消費生活センターの存在を認知してもらう周知活動に重点をおき事業を進めていく。	
	成果の方向性	拡充	現状維持		縮小
	○				
	削減	縮小	現状維持		拡大
	コスト投入の方向性				